

DAIFUKU

Always an Edge Ahead



国際総合物流展2014 ダイフクブース

株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第99期 第2四半期報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

証券コード 6383

受注・売上・利益ともに増加、北米向けが牽引



代表取締役社長

北條 正樹

当第2四半期連結累計期間の世界の経済は、中国をはじめ新興国の多くで景気減速感が見られ、欧州経済も足踏み状態が続いています。一方、米国は緩やかな成長を維持し、わが国は、消費税増税の影響も一部あるものの、企業の投資マインドは底堅さを維持しています。

当業界では、国内外でeコマース関連需要が伸びるとともに、わが国では人手不足による自動化志向などで、新たな設備に対する需要が生まれつつあります。

Q 第2四半期連結累計期間の業績は？

当社グループの業績は好調に推移いたしました。受注面では、一般製造業や流通業向けシステムが全体を牽引しました。自動車工場向けシステムもデトロイトスリー向け的大型案件の受注や、受注・売上ともにウィンライト社を始めとする北米が貢献し、力強い動きを維持しています。

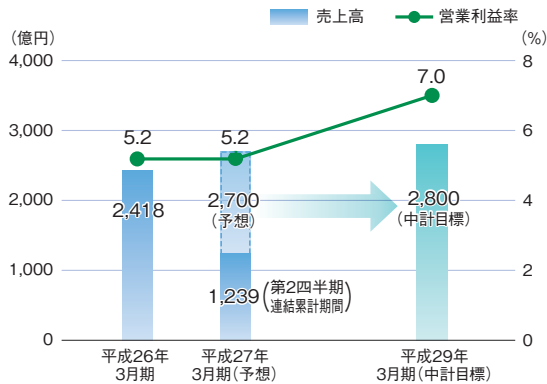
この結果、受注高は1,460億5百万円(前年同四半期比12.8%増)、売上高1,239億25百万円(同10.8%増)を計上いたしました。

利益面につきましては、ダイフク単体の第2四半期連結会計期間の業績が予想以上に推移したこと、国内外のグループ会社の好調な業績が寄与しました。

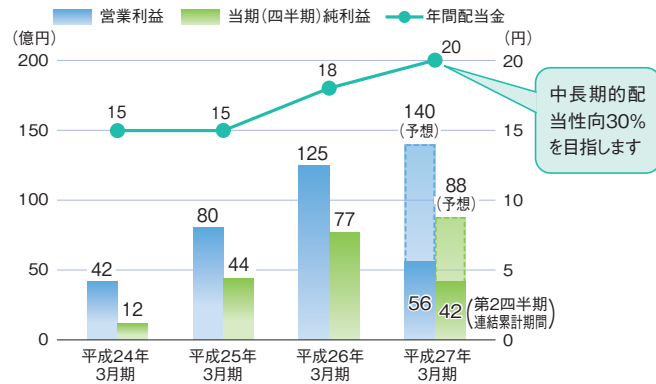
この結果、営業利益は56億40百万円(同22.8%増)を、経常利益は61億48百万円(同21.7%増)、四半期純利益は42億12百万円(同29.5%増)をそれぞれ計上いたしました。

財務ハイライト

売上高



当期(四半期)純利益



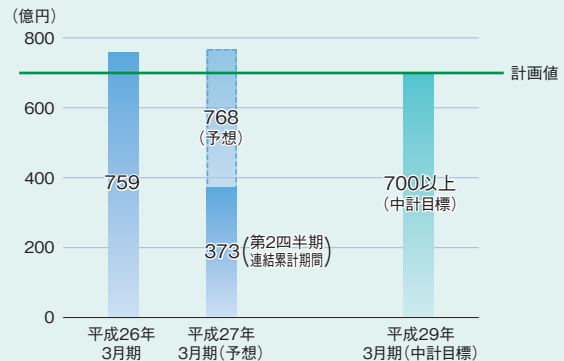
Q 中期経営計画の施策は?

当社は主な経営目標を平成29年3月期の売上高2,800億円、営業利益率7%とする4力年中期経営計画「Value Innovation 2017」を進めております。

その施策の一つとして積極的なM&Aによる新規事業・新市場の開拓を掲げており、平成26年10月にニュージランドのBCS社の80%の株式を取得する売買契約を締結いたしました。(8ページ参照)引き続き、4力年中期経営計画の目標達成に向けて、さらなる飛躍を目指します。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス売上高



中期経営計画「Value Innovation 2017」では、海外売上高(7~8ページ)とサービス売上高を重要な指標としています。いずれも計画以上に順調に進捗しています。

株式会社ダイフク

受注・売上ともに好調 eコマース大型案件も寄与

ダイフクは、幅広い業種や地域のお客さまを対象にマテリアルハンドリングシステムや洗車機などの製造・販売を行うとともに、ダイフクグループの研究開発の中軸を担っています。当期間は、主に次のような業種や地域向けが寄与しました。

① 一般製造業や流通業向けシステム

流通、医薬品卸、食品業界向けなどの大型案件、eコマースやスーパー向けの大型案件

② 半導体・液晶工場向けシステム

米国・韓国の半導体工場向け、中国の液晶工場向け

③ 自動車生産ライン向けシステム

ロシア・ブラジルなどの新興国向け、国内のサービスや小規模改造案件など国内や新興国向け

④ 洗車機等

洗車機はサービスステーション業界向け、福祉車両



ショッピングセンターチェーンの流通センター

搭載のリヤリフトは国内自動車メーカー向け

利益面では、特に第2四半期連結会計期間における半導体工場向けシステムの売上増加、生産面での原価改善、販売管理費の見直しなど奏功しました。

以上の結果、受注高は609億32百万円(前年同四半期比2.8%増)、売上高は522億17百万円(同1.8%減)、セグメント利益は24億3百万円(同1.2%増)となりました。

コンテックグループ

売上増に伴い、利益も大幅アップ

コンテックグループは、産業用電子機器の製造・販売を行っています。当期間は国内企業の設備投資需要が高まっていることから、産業用コンピューターや計測制御製品の販売が増加しました。米国では、医療機器業界向け組込用コンピューターの売上が好調に推移しました。売上増に伴い、利益面も大きく改善しました。

この結果、受注高は78億65百万円(前年同四半期比6.6%増)、売上高は71億38百万円(同16.7%増)、セグメント利益は5億55百万円(同880.7%増)となりました。



高性能デジタルサイネージプレイヤー

DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(DWHC)

シナジー効果を発揮し、受注・売上ともに好調

DWHCは、米国を統括する会社で、傘下企業間での再編・統合を進め、技術面やプロジェクト管理面においてシナジー効果を発揮しつつあります。受注・売上は、以下のように推移しました。

① 一般製造業や流通業界向けシステム

傘下のウェブ社が食品業界向け大型案件を受注したほか、ウィンライト社を加えて、受注・売上ともに大きく伸びました。

② 半導体メーカー向けシステム

窒素パージストッカーなどの売上が好調。

③ 自動車生産ライン向けシステム

受注・売上とも、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、デトロイトスリー向け大型案件を受注するなど、新規案件・サービスともに好調に推移。

④ 空港手荷物搬送システム向け

受注が伸び悩みましたが、足元では回復傾向にあります。

利益面では、自動車生産ライン向けシステムなどが寄与しました。

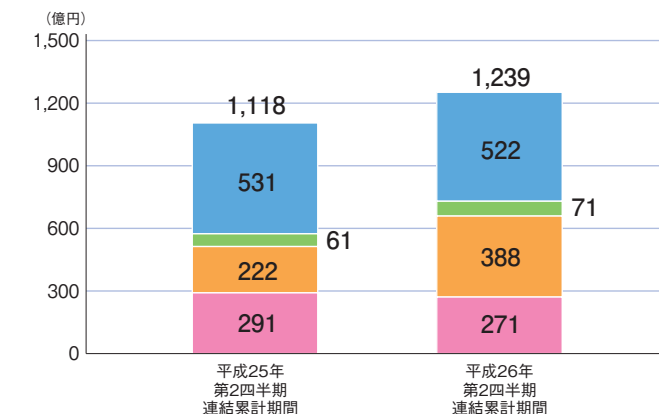
この結果、受注高は419億14百万円(前年同四半期比71.0%増)、売上高は388億12百万円(同74.1%増)、セグメント利益は6億47百万円(同24.7%増)となりました。

その他

ダイフク、コンテック、DWHC以外の国内外子会社です。当期間は、韓国や中国の半導体・液晶工場向けシステムなどが好調でした。この結果、受注高は352億93百万円(前年同四半期比7.7%減)、売上高は271億57百万円(同6.8%減)、セグメント利益は15億79百万円(同0.5%増)となりました。

■売上高

株式会社ダイフク コンテックグループ
DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY(DWHC) その他

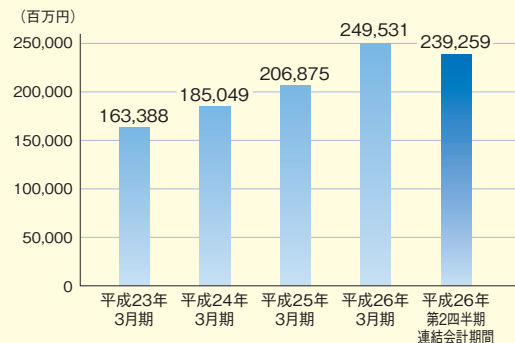


※売上高の総額は調整後の数値です。

総資産

2,392億59百万円

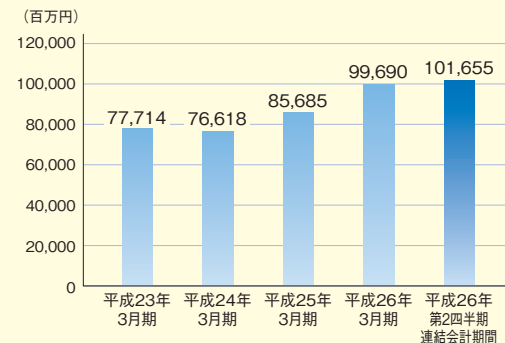
受取手形・完成工事未収入金等の売上債権回収により減少しました。



純資産

1,016億55百万円

四半期純利益の向上により、純資産が1,000億円の台に乗りました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	162,900	170,781
固定資産	76,358	78,749
有形固定資産	33,463	34,075
無形固定資産	13,698	14,856
投資その他の資産	29,196	29,817
資産合計	239,259	249,531
負債の部		
流動負債	74,645	83,711
固定負債	62,959	66,129
負債合計	137,604	149,840
純資産の部		
株主資本	93,551	90,652
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,239
利益剰余金	78,805	76,009
自己株式	△ 2,517	△ 2,620
その他の包括利益累計額	5,155	6,189
その他有価証券評価差額金	3,526	3,102
繰延ヘッジ損益	△ 43	△ 29
為替換算調整勘定	3,689	5,310
退職給付に係る調整累計額	△ 2,017	△ 2,194
少数株主持分	2,948	2,848
純資産合計	101,655	99,690
負債純資産合計	239,259	249,531

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	123,925	111,853
売上原価	100,650	91,312
売上総利益	23,274	20,541
販売費及び一般管理費	17,633	15,949
営業利益	5,640	4,591
営業外収益	787	912
営業外費用	279	453
経常利益	6,148	5,050
特別利益	463	2
特別損失	135	49
税金等調整前四半期純利益	6,476	5,004
法人税、住民税及び事業税	1,655	2,417
法人税等調整額	379	△ 713
法人税等合計	2,034	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	4,441	3,300
少数株主利益	228	48
四半期純利益	4,212	3,251

連結キャッシュ・フロー計算書

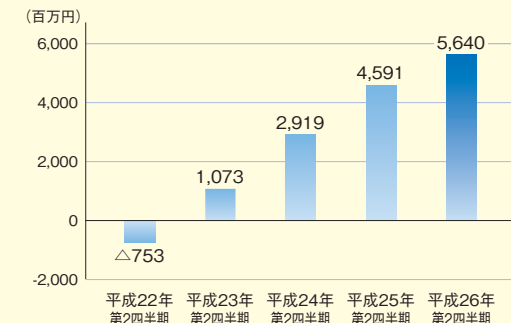
(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,462	4,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574	3,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 827	1,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,272	7,828
現金及び現金同等物の期首残高	51,852	33,722
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	808
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,699	42,359

営業利益

56億40百万円

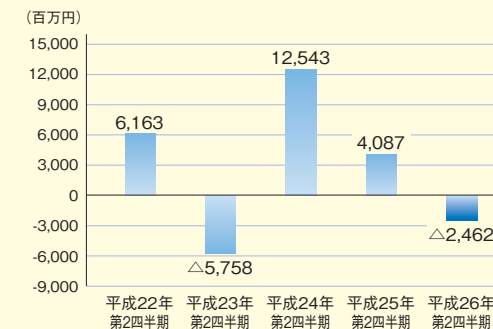
ダイフク単体の7～9月期の業績好転、国内外グループ会社の業績向上が寄与しました。



営業活動によるキャッシュ・フロー

△24億62百万円

たな卸資産の増加、仕入債務の減少が主な要因で支出超過となりました。



加速するグローバル戦略 計画を超えて進展中



当社グループの4カ年中期経営計画「Value Innovation 2017」は順調に進捗しています。最終年度(平成29年3月期)の経営目標は売上高2,800億円、営業利益率7%、海外売上高比率60%。海外売上高比率は初年度(平成26年3月期)に61%となり、目標をクリアしました(図1)。ますます加速するダイフクのグローバル戦略をご紹介します。

北米でM&Aのシナジーを追求

液晶・半導体工場向けの海外売上高比率は90%以上、自動車工場向けは70%以上。一方、一般製造業・流通業向けは長年20%程度でしたが、今年度は40%を超える見込みです。

原動力となったのが、昨年買収した米国 Wynright Corporation(ウィンライト社)です。今年度の業績寄与は、売上高で200億円以上を見込んでおり、中期経営計画最終年度の北米売上目標を上回らせるインパクトがありました。

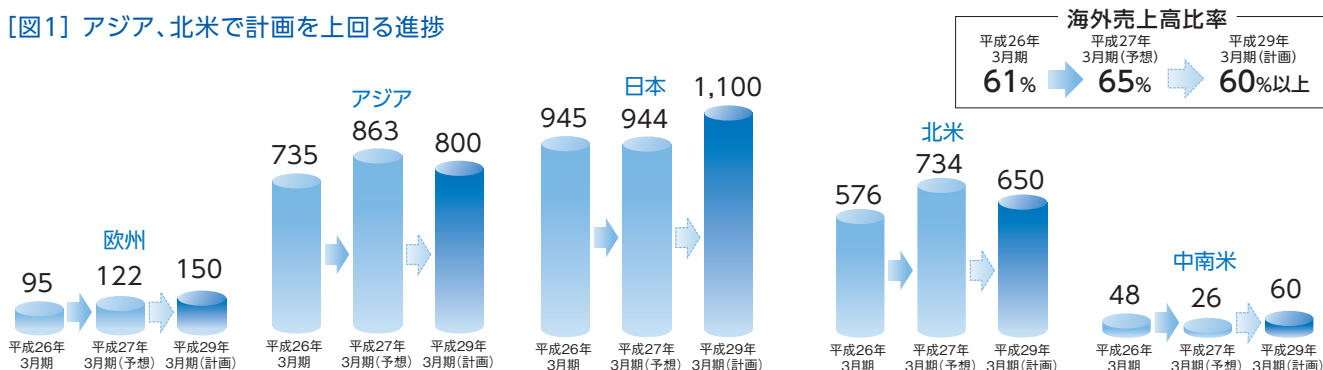
同社は流通系の大手顧客が多く、北米ではFA系主体のダイフクと補完関係にあります。また、ロボットによるトラック自動積込

み・積降ろしシステムなど、ユニークな製品開発力も魅力です。

シナジー効果の最大限発揮のため、北米にあった一般製造業・流通業向けシステムの経営資源はウィンライト社に統合しました。自動車工場向け・半導体工場向け、空港向けも同様に再編。事業統括会社Daifuku Webb Holding Company(DWHC)のもと、北米全体での経営効率化に一層努めています。

特に、空港向けシステムは、英国やフランスのグループ会社(平成23年買収)も含め、当社執行役員兼DWHC社長のBrian G. Stewartが世界全体を統括。さらなる充実を図っています。

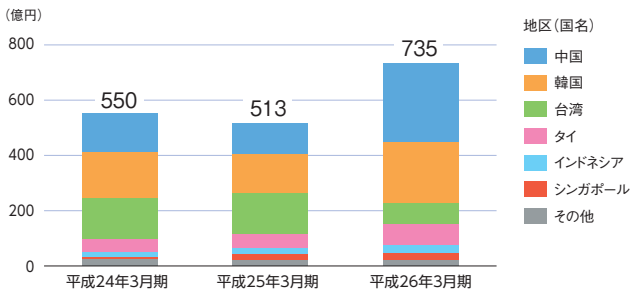
【図1】 アジア、北米で計画を上回る進捗



アジアの経済成長を取り込む

海外売上高の約50%を占めているのがアジアです。従来は半導体や液晶パネル、自動車工場向けが中心でしたが、eコマースを含む流通業や食品・薬品向けが大きく伸びています。中間所得層が急増し、安全・安心な食品を求める流通ネットワークの構築や、人件費高騰に伴う自動化ニーズが高まっていることが背景にあります。

【図2】 海外売上高(アジア) 推移



インド倉庫展(7月)



タイ物流展(9月)

そこで、積極的に中国や東南アジアの展示会に出展し、DAIFUKUブランドを浸透させる活動を行っています。

インドでは、現地製造業が抱える土地や人員不足の問題に対する解決策として、当社設備による自動化の利便性、豊富な納入実績や技術力をアピール。4年連続で出展したタイでは、実機展示のほか大型モニターで現地納入事例を紹介しました。中国のCeMat ASIA 2014では、実機展示のほか、記者発表会や講演会を開催しました。

今後も市場開拓を強化し、受注につなげていきます。

ニュージーランドでM&A、空港や宅配向けを強化

10月30日、当社はBCS Group Limited(本社:ニュージーランド・オークランド市)の株主と株式の80%を取得する売買契約を締結し、事業の枠組みをさらに拡大しました。BCS社の直近の年間売上高は約123億円、従業員約400名。オセアニア・東南アジアを中心に空港手荷物搬送システムの納入実績があり、ソフトウェアやITに強いのが特長です。欧米中心に展開してきた当社グループとは、地域・顧客基盤・製品のいずれの面でもシナジー効果が期待できます。

また、同社は宅配便の配送センターシステムも手がけており、今後さらなる成長が期待できるeコマース分野でも、共同でビジネス拡大を図っていきます。(12月クロージング予定)



BCS社独自開発の無人チェックインシステム

第7回 株主様向け日に新たな館見学会

10月10日、11月19日に株主様向け「日に新たな館」見学会を開催。ご応募いただいた方全員をお招きする方針のもと、約160名の方にご参加いただきました。

北條社長よりダイフクグループの事業および中期経営計画の進捗状況などを説明したあと、日に新たな館で当社の主要製品をご覧いただきました。また、今年は新たに設置した機種も多く、ダイフクのオンリーワン商品などを見学いただきました。

日ごろなかなか見ることのできない当社システムを直接ご覧いただき、当社への理解をより一層深めていただきました。



最新機種を見学

個人投資家様向けIRイベント出展のご案内

東京国際フォーラムで開催される個人投資家向けIRイベント(入場無料)に出展いたします。多数のご来場をお待ち申し上げます。

東京国際フォーラム(JR・地下鉄 有楽町駅下車すぐ)

『野村IR個人投資家フェア2014』

平成26年12月16日(火)～17日(水) 10:00-18:00

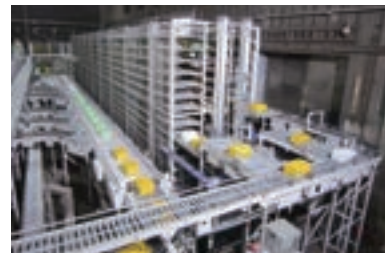
『東証IRフェスタ2015』

平成27年 3月13日(金) 10:00-19:00、3月14日(土) 10:00-17:00

株主ご優待の有効期限のご案内

平成26年3月末日現在で500株以上保有の株主様に対し贈呈しております、ポウリング割引金券の有効期限が平成27年6月末日までとなっております。期限を過ぎますとご利用いただくことができなくなりますので、ぜひ有効期限内にご利用ください。

製品のご案内



一般製造業・流通業向け保管システム



配送センター向けシステム

会社概要

(平成26年9月30日現在)

商号 株式会社ダイフク
 創立 昭和12年5月20日
 資本金 8,024,016,918円
 代表者 代表取締役社長 北條 正樹
 従業員数 7,342名(グループ総数)
 主な事業所
 本社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 TEL:(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5
 TEL:(03)3456-2231(代)
 事業所
 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225
 TEL:(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103
 TEL:(0568)74-1500(代)
 支店 北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、
 東海、北陸、大阪、中国、九州
 海外 支店や現地法人を20の国と地域に展開。物流システム
 関係の生産拠点として中国・台湾・韓国・タイ・インド・米
 国・カナダ・イギリスにそれぞれ工場を有し、世界最適地
 生産体制を構築

役員一覧

(平成26年9月30日現在)

代表取締役社長	北條 正樹
代表取締役副社長	小林 史男
代表取締役副社長	猪原 幹夫
代表取締役副社長	田中 章夫
取締役専務執行役員	森屋 進一
取締役常務執行役員	井上 正義
取締役常務執行役員	平本 孝規
取締役常務執行役員	岩本 英昇
取締役	柏木 澤義
取締役	小澤 祥行
常務執行役員	中島 誠治
常務執行役員	佐藤 博健
常務執行役員	下代 健
執行役員	佐々木 Brian G. Stewart
執行役員	井田 彰志
執行役員	信田 浩義
執行役員	堀場 行正
執行役員	木村 武彦
執行役員	阿部 明彦
執行役員	岸田 智亮
執行役員	林本 貴也
監査役(常勤)	黒坂 達二郎
監査役(常勤)	木村 義久
監査役	内田 晴康
監査役	北本 功之
監査役	鳥井 弘之

(注)取締役 柏木 昇、小澤義昭は、社外取締役であります。
 監査役 内田晴康、北本 功、鳥井弘之は、社外監査役であります。



半導体工場向け天井搬送システム



空港向け手荷物搬送システム



自動車工場向け搬送システム



洗車機

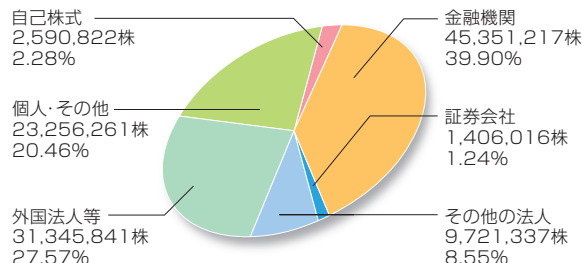
株式情報

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式総数	113,671,494株
株主数	12,723名

※単元株式数を100株に変更したこと等により、株主数が約2,700名増加いたしました。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.daifuku.co.jp/ir>

上場証券取引所	東京第1部
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第99期 中間配当金のお支払いについて

第99期中間配当金は、平成26年11月11日開催の取締役会にて、1株につき7円と決議しております。同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)で払渡期間(平成26年12月5日から平成27年1月5日まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問合せください。

配当金計算書について

配当のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。「配当金領収証」にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

なお、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にて確認をお願いいたします。

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ (0120) 782-031

(インターネットホームページURL)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先まで連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

DAIFUKU
Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク

本社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL: (06) 6472-1261 (代)

東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL: (03) 3456-2231 (代)

www.daifuku.co.jp